

概要版

平成26年度

# 潮来市財務諸表

茨城県 潮来市

## はじめに

地方公共団体の会計は、単年度における現金収支を基準とする「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

しかし現金主義だけでは、現金の動きは分かり易いものの、これまで整備してきた社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債（負債）の残高など、ストックに関する情報が把握しづらいという面があります。

新地方公会計制度では、企業会計において用いられている「発生主義」の考え方が導入され、自治体財政のストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的として財務諸表の作成を要請しています。

潮来市においては、新地方公会計制度の導入について、平成19年10月に総務省から示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき「総務省方式改訂モデル」で財務諸表を作成しています。

## 目次

普通会計	ページ番号
Ⅰ 潮来市普通会計貸借対照表	<u>1</u>
貸借対照表の解説	<u>3</u>
Ⅱ 潮来市普通会計行政コスト計算書	<u>7</u>
行政コスト計算書の解説	<u>8</u>
Ⅲ 潮来市普通会計純資産変動計算書	<u>9</u>
純資産変動計算書の解説	<u>10</u>
Ⅳ 潮来市普通会計資金収支計算書	<u>11</u>
資金収支計算書の解説	<u>12</u>
連結財務書類	<u>13</u>
Ⅰ 潮来市連結貸借対照表	<u>14</u>
連結貸借対照表の解説	<u>15</u>
Ⅱ 潮来市連結行政コスト計算書	<u>16</u>
連結行政コスト計算書の解説	<u>17</u>
Ⅲ 潮来市連結純資産変動計算書	<u>18</u>
連結純資産変動計算書の解説	<u>19</u>
Ⅳ 潮来市連結資金収支計算書	<u>20</u>
連結資金収支計算書の解説	<u>21</u>

# 普通会計

## I 潮来市普通会計貸借対照表

### 1 貸借対照表

(単位：千円)

借		方		貸		方	
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債	11,073,919	
①	生活インフラ・国土保全	19,066,480		(2)	長期未払金		
②	教育	17,714,067		①	物件の購入等	0	
③	福祉	267,989		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	3,275,679		③	その他	0	
⑤	産業振興	2,141,732			長期未払金計		0
⑥	消防	263,719		(3)	退職手当引当金	2,211,222	
⑦	総務	1,607,511		(4)	損失補償等引当金	4,028	
	有形固定資産計		44,337,177		固定負債合計		13,289,169
(2)	売却可能資産		435,334	2	流動負債		
	公共資産合計		44,772,511	(1)	翌年度償還予定地方債	1,174,326	
2	投資等			(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	0	
①	投資及び出資金	1,532,161		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
②	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金	91,849	
	投資及び出資金計		1,532,161		流動負債合計		1,266,175
(2)	貸付金		88,349		<b>負債合計</b>		<b>14,555,344</b>
(3)	基金等				<b>[純資産の部]</b>		
①	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等	17,584,608	
②	その他特定目的基金	12,754,313		2	公共資産等整備一般財源等	35,648,280	
③	土地開発基金	0		3	その他一般財源等	△ 2,631,736	
④	その他定額運用基金	4,000		4	資産評価差額	△ 421,209	
⑤	退職手当組合積立金	0			<b>純資産合計</b>		<b>50,179,943</b>
	基金等計		12,758,313		<b>負債・純資産合計</b>		<b>64,735,287</b>
(4)	長期延滞債権		179,072				
(5)	回収不能見込額		△ 27,750				
	投資等合計		14,530,145				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	2,565,250					
②	減債基金	248,324					
③	歳計現金	2,573,676					
	現金預金計		5,387,250				
(2)	未収金						
①	地方税	52,311					
②	その他	4,229					
③	回収不能見込額	△ 11,159					
	未収金計		45,381				
	流動資産合計		5,432,631				
	<b>資産合計</b>		<b>64,735,287</b>				

## (注記)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	100,423 千円
	②教育	18,644 千円
	③福祉	791,517 千円
	④環境衛生	255,571 千円
	⑤産業振興	818,261 千円
	⑥消防	1,601 千円
	⑦総務	97,529 千円
	計	2,083,546 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	781,443 千円
	②地方債	244,253 千円
	③一般財源等	1,057,850 千円
	計	2,083,546 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	863,006 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,100,929千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,005,600 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,248,245 千円	12,248,245 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,376,565 千円		6,376,565 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	97,972 千円		97,972 千円
退職手当負担見込額	2,278,790 千円	2,278,790 千円	
第三セクター等債務負担見込額	4,028 千円	4,028 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	20,466,629 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,981,170 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,020,161 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,465,298 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	538,971 千円		

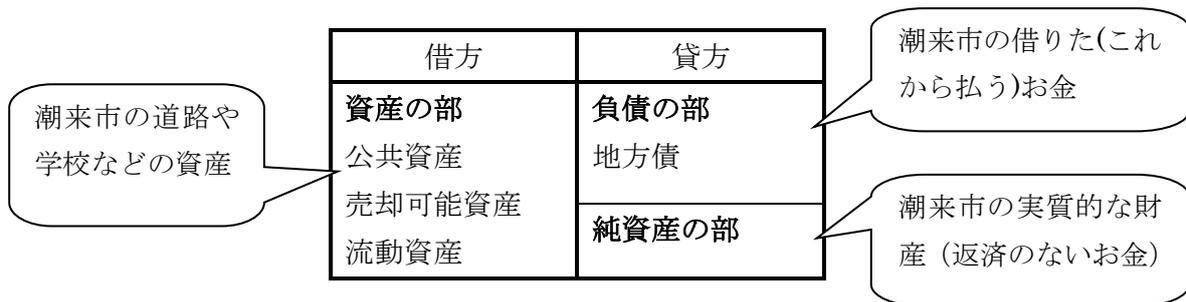
※5 有形固定資産のうち、土地は7,647,882千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,593,762千円です。

## 2 貸借対照表とは

貸借対照表とは、市が保有している土地・建物や基金等の財産【資産】と、その資産をどのような財源【負債・純資産】で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

表の左側に【資産】を計上し、右側に【負債】及び【純資産】を計上し、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

### 【貸借対照表のイメージ】



## 3 貸借対照表の解説

### (1) 資産の部

#### ① 有形固定資産 44,337,177 千円

市が保有している土地・建物・物品等を昭和 44 年度以降の決算統計に基づく取得原価（普通建設事業費）を集計し、減価償却計算した金額を計上しています。

総務省が示した報告書では、固定資産台帳を段階的に整備し、公正価値評価を行い、その情報を財務諸表に織り込むことを求めており、資産評価により金額が大きく変動する可能性があります。

(単位：千円)

行政目的	平成 25 年度		平成 26 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	15,318,190	37.4%	19,066,480	43.0%
教育	18,009,060	44.0%	17,714,067	40.0%
福祉	289,323	0.7%	267,989	0.6%
環境衛生	3,422,524	8.4%	3,275,679	7.4%
産業振興	2,250,834	5.5%	2,141,732	4.8%
消防	262,365	0.7%	263,719	0.6%
総務	1,355,898	3.3%	1,607,511	3.6%
<b>有形固定資産合計</b>	<b>40,908,194</b>		<b>44,337,177</b>	

② 売却可能資産 435,334 千円

公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を「売却可能資産」として計上します。

③ 投資及び出資金 1,532,161 千円

公営企業、第三セクター等への出資又は出えんした金額を計上しています。また、「投資損失引当金」については、出資先の純資産額に当市の出資割合を乗じた金額（実質金額）が、出資額（取得原価）より 30%以上低下している場合において、差額を計上します。

④ 貸付金 88,349 千円

当市の貸付金のうち、調定年度（回収期日）が到来していない金額を計上しています。

⑤ 基金等 12,758,313 千円

当市が、保有する特定目的基金を計上しています。

⑥ 長期延滞債権（回収不能見込額） 179,072 千円（△27,750 千円）

収入未済額のうち 1 年を超えて回収がされていない債権を計上しています。回収不能見込額を、過去 5 年間の不納欠損額 ÷（滞納繰越収入額 + 不納欠損額）の平均を用いて算出し、計上しています。

⑦ 現金預金 5,387,250 千円

財政調整基金、減債基金及び歳計現金を計上しています。

⑧ 未収金（回収不能見込額） 56,540 千円（△11,159 千円）

収入未済額のうち、長期延滞債権を除いた金額（滞納期間が 1 年以内のもの）を計上しています。回収不能見込額は、過去 5 年間の不納欠損額 ÷（滞納繰越収入額 + 不納欠損額）の平均値を用いて算出し、計上しています。

（2）負債の部

① 地方債 11,073,919 千円

翌年度償還予定地方債 1,174,326 千円

当市の地方債残高を計上しています。

【平成 26 年度地方債明細書】

(単位：千円)

借入先	25 年度末 現在高	26 年度 発行額	26 年度 償還元金	26 年度末 現在高	27 年度 償還予定
財政融資	5,151,181	624,893	376,653	5,399,421	361,801
地方公共団体金融機構	1,816,724	4,900	135,117	1,686,507	147,477
その他の金融機関等	5,398,829	416,500	653,012	5,162,317	665,048
計	12,366,734	1,046,293	1,164,782	12,248,245	1,174,326

②退職手当引当金 2,211,222 千円

年度末において、普通会計に属する全職員（特別職を含む）が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。財政健全化法で定められている健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた「退職手当支給予定額に係る負担見込額」を用いています。

③損失補償等引当金 4,028 千円

健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」のうち連結対象法人に係る金額を控除した金額を計上しています。

④賞与引当金 91,849 千円

翌年度支給される賞与のうち、当年度負担相当額を計上しています。

(3) 純資産の部

①公共資産等整備国県補助金等 17,584,608 千円

貸借対照表に計上されている資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金の額を計上しています。有形固定資産の減価償却に合わせて公共資産等整備国県補助金等も償却されます。

②公共資産等整備一般財源等 35,648,280 千円

貸借対照表に計上されている資産を取得した財源のうち、国・県補助金等及び建設地方債を控除した金額を計上しています。

③その他の一般財源等 △2,631,736 千円

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。翌年度以降自由に財源として使用できる純資産を表して

いますが、退職手当引当金及び臨時財政対策債等の資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する財源が準備されていないために通常マイナスとなります。

④資産評価差額 △421,209 千円

「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額を計上しています。

(4) 住民一人当たりの貸借対照表

平成 26 年度末の住民基本台帳人口 29,017 人で貸借対照表を除いて、市民一人当たりの貸借対照表を算出しました。

市民一人当たり約 215 万円の資産があり、負債が約 51 万円あることが分かります。

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,543	1. 地方債	422
2. 投資等	501	2. 退職手当引当金等	76
3. 流動資産	187	3. その他負債	4
		負債計	502
		純資産の部	
		純資産計	1,729
<b>資産</b>	<b>2,231</b>	<b>負債・純資産</b>	<b>2,231</b>

## II 潮来市普通会計行政コスト計算書

### 1 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,711,428	16.9%	188,419	278,134	250,873	153,510	134,600	28,858	558,255	118,779			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 11,034	-0.1%	△ 643	△ 1,995	△ 2,073	△ 1,529	△ 1,099	△ 58	△ 3,413	△ 224			0
(3)賞与引当金繰入額	91,849	0.9%	4,170	15,986	14,609	8,669	7,781	1,659	32,055	6,918			0
小計	1,792,243	17.7%	191,945	292,125	263,409	160,651	141,283	30,460	586,897	125,472			0
2 (1)物件費	1,831,626	18.1%	65,766	567,322	80,106	716,580	92,704	24,241	276,938	7,969			0
(2)維持補修費	85,495	0.8%	31,354	20,941	368	23,010	5,507	1,036	3,279	0			0
(3)減価償却費	1,476,004	14.6%	435,556	497,925	22,425	311,299	146,987	13,076	48,736				0
小計	3,393,125	33.5%	532,676	1,086,188	102,899	1,050,889	245,198	38,353	328,953	7,969			0
3 (1)社会保障給付	2,116,885	20.9%		12,684	2,103,770	431							0
(2)補助金等	934,849	9.2%	4,759	71,092	215,499	38,586	110,692	437,439	55,511	1,271			0
(3)他会計等への支出額	1,662,598	16.4%	587,108	0	1,052,898	△ 20,171	42,763	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	32,900	0.3%	0	0	0	16,602	11,196	102	5,000				0
小計	4,747,232	46.9%	591,867	83,776	3,372,167	35,448	164,651	437,541	60,511	1,271			0
4 (1)支払利息	157,170	1.6%									157,170		0
(2)回収不能見込計上額	27,786	0.3%										27,786	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	184,956	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	157,170	27,786	0
経常行政コスト a	10,117,556		1,316,488	1,462,089	3,738,475	1,246,988	551,132	506,354	976,361	134,712	157,170	27,786	0
(構成比率)			13.0%	14.5%	37.0%	12.3%	5.4%	5.0%	9.7%	1.3%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	196,899		32,289	5,770	9,878	71,521	154	0	14,340	0	1,862		0	61,085
2 分担金・負担金・寄附金 c	106,740		45	1,388	101,084	65	0	0	340	0	0		0	3,818
経常収益合計 (b+c) d	303,639		32,334	7,158	110,962	71,586	154	0	14,680	0	1,862		0	64,903
d/a	3.0%		2.5%	0.5%	3.0%	5.7%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	1.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,813,917		1,284,154	1,454,931	3,627,513	1,175,402	550,978	506,354	961,681	134,712	155,308	27,786	0	△ 64,903

## 2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに係るコスト（資産形成に結びつかないサービス）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

「純経常行政コスト」は、地方税及び地方交付税等の一般財源は経常収益に含まれないため、大幅なコスト超過の表になります。

## 3 行政コスト計算書の解説

### (1) 性質別行政コスト

(単位：千円)

性質別分類	金額	構成比	住民一人当たり
人にかかるコスト	1,792,243	17.7%	62
物にかかるコスト	3,393,125	33.6%	117
移転支的コスト	4,747,232	46.9%	164
その他の行政コスト	184,956	1.8%	6
<b>経常行政コスト(a)</b>	<b>10,117,556</b>	<b>100%</b>	<b>349</b>
経常収益(b)	303,639	—	10
<b>純経常行政コスト(a)-(b)</b>	<b>9,813,917</b>	<b>—</b>	<b>338</b>

### (2) 目的別行政コスト

(単位：千円)

行政目的	金額	構成比	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ等	1,316,488	13.0%	32,334	2.5%
教育	1,462,089	14.5%	7,158	0.5%
福祉	3,738,475	37.0%	110,962	3.0%
環境衛生	1,246,988	12.3%	71,586	5.7%
産業振興	551,132	5.4%	154	0.0%
消防	506,354	5.0%	0	0.0%
総務	976,361	9.7%	14,680	1.5%
議会	134,712	1.3%	0	0.0%
その他	184,956	1.8%	1,862	1.2%
一般財源振替額	—	—	64,903	—
合計	10,117,556	100%	303,639	3.0%

### Ⅲ 潮来市普通会計純資産変動計算書

#### 1 純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	48,060,769	19,078,717	31,696,594	△ 2,293,333	△ 421,209
純経常行政コスト	△ 9,813,917			△ 9,813,917	
一般財源					
地方税	3,152,426			3,152,426	
地方交付税	4,950,426			4,950,426	
その他行政コスト充当財源	764,857			764,857	
補助金等受入	4,482,246	△ 1,206,899		5,689,145	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,422,254			△ 1,422,254	
公共資産除売却損益	3,430			3,430	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	1,960			1,960	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,460,563	△ 4,460,563	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,197,964	△ 3,197,964	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,266,860	3,266,860	
減価償却による財源増		△ 287,210	△ 1,188,794	1,476,004	
地方債償還に伴う財源振替			748,813	△ 748,813	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>50,179,943</b>	<b>17,584,608</b>	<b>35,648,280</b>	<b>△ 2,631,736</b>	<b>△ 421,209</b>

## 2 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」が1年間でどのように変動したかを表しています。

## 3 純資産変動計算書の解説

### (1) 純経常行政コストと一般財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等の受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

### (2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入を計上しています。

### (3) 科目振替

資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替を調整しています。

#### ① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった「その他の一般財源」が、公共資産や貸付金、出資金の財源に投入されることにより、公共資産等整備一般財源に拘束されることを表しています。

#### ② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金等の回収により用途の自由な「その他の一般財源」として回収されたことを表しています。

#### ③ 減価償却による財源増

公共資産の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い「その他の一般財源」として回収されたことを表しています。

#### ④ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が公共資産等整備一般財源等に置き換わることを表しています。

### (4) 資産評価差額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。この増減額を資産評価差額の増減として計上します。

## IV 潮来市普通会計資金収支計算書

### 1 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,993,787
物件費	1,831,626
社会保障給付	2,116,885
補助金等	934,849
支払利息	157,170
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,125,264
その他支出	1,507,749
支出合計	9,667,330
地方税	3,148,472
地方交付税	4,950,426
国県補助金等	2,540,387
使用料・手数料	160,157
分担金・負担金・寄附金	104,609
諸収入	238,573
地方債発行額	558,593
基金取崩額	12,837
その他収入	640,702
収入合計	12,354,756
経常的収支額	2,687,426

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,458,057
公共資産整備補助金等支出	△ 3,525,797
他会計等への建設費充当財源繰出支	125,223
支出合計	5,057,483
国県補助金等	222,105
地方債発行額	484,300
基金取崩額	3,112,650
その他収入	7,510
収入合計	3,826,565
公共資産整備収支額	△ 1,230,918

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	900
貸付金	13,400
基金積立額	2,082,131
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	463,647
地方債償還額	1,164,782
長期未払金支払支	0
支出合計	3,724,860
国県補助金等	1,719,754
貸付金回収額	19,979
基金取崩額	6,143
地方債発行額	3,400
公共資産等売却収入	3,430
その他収入	55,352
収入合計	1,808,058
投資・財務的収支額	△ 1,916,802

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 460,294
期首歳計現金残高	3,033,970
期末歳計現金残高	2,573,676

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

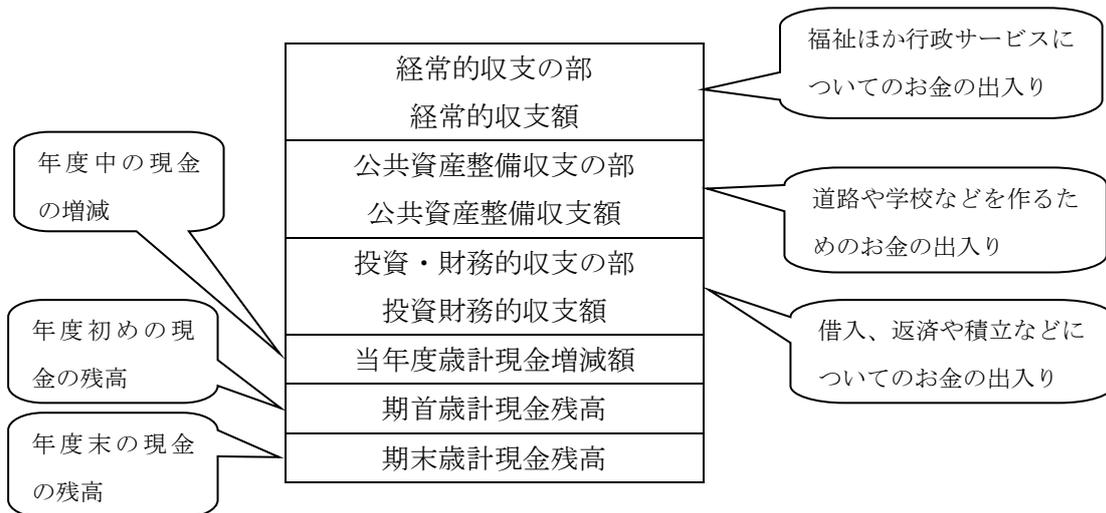
収入総額	17,989,379	千円
地方債発行額	△ 1,046,293	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 18,449,673	
地方債元利償還額	1,321,952	
財政調整基金等積立額	159,362	
基礎的財政収支	△ 25,273	千円

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額3,211,323千円(県民税等の返還に伴う支出額2,403,128千円)があります。

## 2 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けてあらわした表です。

### 【資金収支計算書のイメージ】



## 3 資金収支計算書の解説

### (1) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支情報を表しています。プライマリーバランスがマイナスの場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、将来世代に負担を先送りしていることとなります。逆に、プラスの場合は、行政サービスのコストが税金などで賄われていることになり、財政が健全であるといえます。

当市では、プライマリーバランスは、0.2億円のマイナスとなっております。

## 連結財務書類

### ○連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。自治体は、普通会計のみで構成されているのではないため、自治体の真の財政状況を把握する場合には、連結財務書類を用いる必要があります。

なお、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引を原則としてすべて相殺消去します。

### ○連結範囲

当市の連結の範囲は、公営事業会計をはじめとし、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している第三セクター等、及び一部事務組合となります。

なお、一部事務組合については、平成25年度の経費負担割合で比例連結しています。連結対象は、下記のとおりです。

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合 (%)
普通会計	一般会計		
公営事業会計	水道事業会計		
	工業用水事業会計		
	下水道事業特別会計		
	農業集落排水事業特別会計		
	国民健康保険特別会計		
	介護保険特別会計 (保険事業勘定) (介護サービス事業勘定)		
	後期高齢者医療特別会計		
一部事務組合・ 広域連合	茨城県市町村総合事務組合		
	鹿行広域事務組合		
	茨城租税債権管理機構		
	茨城県後期高齢者医療広域連合		
第三セクター等	(財)潮来市開発公社	20,000	100.0%
	(株)いたこ	20,000	65.0%
	潮来市社会福祉協議会	-	-

# I 潮来市連結貸借対照表

## 1 連結貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	32,996,636	①普通会計地方債	11,073,919
②教育	17,714,067	②公営事業地方債	8,818,107
③福祉	279,037	地方公共団体計	19,892,026
④環境衛生	7,817,784	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,776,068	①一部事務組合・広域連合地方債	94,339
⑥消防	412,838	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,713,204	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	94,339
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	64,709,634	(4) 引当金	2,780,505
(2) 売却可能資産	804,159	(うち退職手当等引当金)	2,776,477
公共資産合計	65,513,793	(うちその他の引当金)	4,028
2 投資等		(5) その他	1,296,528
(1) 投資及び出資金	78,528	固定負債合計	24,063,398
(2) 貸付金	88,764	2 流動負債	
(3) 基金等	13,648,877	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	427,995	①地方公共団体	1,865,531
(5) その他	36,046	②関係団体	2,414
(6) 回収不能見込額	△ 92,400	翌年度償還予定額計	1,867,945
投資等合計	14,187,810	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
3 流動資産		(3) 未払金	108,595
(1) 資金	6,408,104	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 未収金	191,167	(5) 賞与引当金	128,820
(3) 販売用不動産	0	(6) その他	56,720
(4) その他	44,973	流動負債合計	2,162,080
(5) 回収不能見込額	△ 40,900	負債合計	26,225,478
流動資産合計	6,603,344	<b>[純資産の部]</b>	
4 繰延勘定	26	1 公共資産等整備国県補助金等	24,830,150
資産合計	86,304,973	2 公共資産等整備一般財源等	41,197,239
		3 他団体及び民間出資分	7,000
		4 その他一般財源等	△ 5,740,150
		5 資産評価差額	△ 214,744
		純資産合計	60,079,495
		負債及び純資産合計	86,304,973

### (注 記)

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	4,028 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	1,135,331 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,425,221千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は7,952,980千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,118,555千円です。

## 2 連結貸借対照表の解説

潮来市全体の連結貸借対照表の資産合計は、86,304,973 千円で、前年度と比較して 1,181,736 千円増となっています。

負債合計は、26,225,478 千円で、前年度と比較して 1,614,611 千円増となっています。

純資産合計は、60,079,495 千円で、前年度と比較して 432,875 千円の減となっています。

また、平成 26 年度末の住民基本台帳人口 29,017 人で貸借対照表を除いて市民一人当たりの金額を算出しました。（平成 25 年度末は 29,333 人）

市民一人当たり資産が 2,974 千円（対前年度 72 千円増）あり、負債が 904 千円（対前年度 65 千円増）あることが分かります。

（単位：千円）

	平成 25 年度		平成 26 年度		差引増減	
	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額
公共資産	62,927,503	2,145	65,513,793	2,258	2,586,290	113
投資等	15,497,911	528	14,187,810	489	-1,310,101	-39
流動資産	6,697,481	228	6,603,344	228	-94,137	0
<b>資産合計</b>	<b>85,123,237</b>	<b>2,902</b>	<b>86,304,973</b>	<b>2,974</b>	<b>1,181,736</b>	<b>72</b>
地方債	21,291,047	726	21,854,310	753	563,263	27
退職手当引当金等	3,069,539	105	2,909,325	100	-160,214	-5
その他負債	250,281	9	1,353,248	47	1,102,967	38
<b>負債合計</b>	<b>24,610,867</b>	<b>839</b>	<b>26,225,478</b>	<b>904</b>	<b>1,614,611</b>	<b>65</b>
<b>純資産</b>	<b>60,512,370</b>	<b>2,063</b>	<b>60,079,495</b>	<b>2,070</b>	<b>-432,875</b>	<b>7</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>85,123,237</b>	<b>2,902</b>	<b>86,304,973</b>	<b>2,974</b>	<b>1,181,736</b>	<b>72</b>

## II 潮来市連結行政コスト計算書

### 1 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	2,439,494	13.5%	294,958	278,134	420,812	208,097	211,747	341,399	565,399	118,948		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	294,390	1.6%	26,626	△ 1,995	14,636	△ 7,836	△ 214	△ 1,289	264,686	△ 224		0	
	(3)賞与引当金繰入額	127,769	0.7%	9,240	15,986	19,697	12,913	9,134	21,405	32,476	6,918		0	
	小計	2,861,653	15.9%	330,824	292,125	455,145	213,174	220,667	361,515	862,561	125,642		0	
2	(1)物件費	2,509,333	13.9%	118,933	567,311	218,219	1,008,898	253,917	49,668	284,303	8,084		0	
	(2)維持補修費	155,459	0.9%	42,691	20,941	5,198	62,932	17,971	2,304	3,422	0		0	
	(3)減価償却費	2,226,233	12.3%	876,557	497,925	23,621	525,128	219,337	32,889	50,776	0		0	
	小計	4,891,025	27.1%	1,038,181	1,086,177	247,038	1,596,958	491,225	84,861	338,501	8,084		0	
3	(1)社会保障給付	8,934,541	49.5%		12,684	8,921,426	431						0	
	(2)補助金等	1,974,079	10.9%	249,175	71,092	1,489,570	23,109	107,796	△ 14,997	47,072	1,262		0	
	(3)他会計等への支出額	△ 1,296,196	-7.2%	△ 778,836	0	△ 464,242	△ 31,220	6,504	△ 28,464	62	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	95,684	0.5%	30,128	0	0	17,767	11,196	31,593	5,000	0		0	
	小計	9,708,108	53.8%	△ 499,533	83,776	9,946,754	10,087	125,496	△ 11,868	52,134	1,262		0	
4	(1)支払利息	343,478	1.9%	0			0	0			343,478		0	
	(2)回収不能見込計上額	55,828	0.3%	0		0	0					55,828	0	
	(3)その他行政コスト	194,222	1.1%	△ 8,213	0	124,305	1	78,129	0	0	0		0	
	小計	593,528	3.3%	△ 8,213	0	124,305	1	78,129	0	0	343,478	55,828	0	
経常行政コスト a				861,259	1,462,078	10,773,242	1,820,220	915,517	434,508	1,253,196	134,988	343,478	55,828	0
(構成比率)				4.8%	8.1%	59.7%	10.1%	5.1%	2.4%	6.9%	0.7%	1.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1	使用料・手数料	206,394		32,289	5,770	10,676	77,491	154	660	16,407	0	1,862	0	61,085	
2	分担金・負担金・寄附金	3,283,337		5,537	1,388	3,038,774	17,480	0	0	2,750	0	0	0	217,408	
3	保険料	1,438,410				1,438,410									
4	事業収益	1,346,084		354,391	0	65,730	630,513	295,450	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	59,159		564	0	48,096	2,233	8,266	0	0	0		0		
6	他会計補助金等	△ 1,266,274		△ 778,836	0	△ 465,478	△ 28,464	6,504	0	0	0		0		
経常収益 b		5,067,110		△ 386,055	7,158	4,136,208	699,253	310,374	660	19,157	0	1,862	0	278,493	
b/a		28.1%		-44.8%	0.5%	38.4%	38.4%	33.9%	0.2%	1.5%	0.0%	0.5%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		12,987,204		1,247,314	1,454,920	6,637,034	1,120,967	605,143	433,848	1,234,039	134,988	341,616	55,828	0	△ 278,493

## 2 連結行政コスト計算書の解説

潮来市全体の連結経常行政コストは、18,054,314 千円で、前年度と比較して 861,047 千円減となっています。

経常収益は、5,067,110 千円で、前年度と比較して 1,038,918 千円減になっています。

純経常行政コストは、12,987,204 千円で、前年度と比較して 177,871 千円の減になっています。

また、平成 26 年度末の住民基本台帳人口 29,017 人で行政コスト計算書を除して市民一人当たりの金額を算出しました。(平成 25 年度末は 29,333 人)

市民一人当たりの経常行政コストが 622 千円(対前年度 23 千円減)あり、経常収益が 175 千円(対前年度 33 千円減)あることが分かります。

(単位：千円)

	平成 25 年度		平成 26 年度		差引増減	
	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額
人にかかるコスト	2,847,763	97	2,861,653	99	13,890	2
物にかかるコスト	4,641,717	158	4,891,025	169	249,308	11
移転支出的コスト	10,765,678	367	9,708,108	335	-1,057,570	-32
その他のコスト	660,203	23	593,528	20	-66,675	-3
<b>経常行政コスト</b>	<b>18,915,361</b>	<b>645</b>	<b>18,054,314</b>	<b>622</b>	<b>-861,047</b>	<b>-23</b>
使用料・手数料	203,955	7	206,394	7	-2,439	0
分担金・負担金	3,316,572	113	3,283,337	113	-33,235	0
保険料	1,468,460	50	1,438,410	50	-30,050	0
事業収益	1,280,474	44	1,346,084	46	65,610	2
その他	-163,433	-6	-1,207,115	-42	-1,370,548	-48
<b>経常収益</b>	<b>6,106,028</b>	<b>208</b>	<b>5,067,110</b>	<b>175</b>	<b>-1,038,918</b>	<b>-33</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>12,809,333</b>	<b>437</b>	<b>12,987,204</b>	<b>448</b>	<b>177,871</b>	<b>11</b>

### Ⅲ 潮来市連結純資産変動計算書

#### 1 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	60,525,460	27,350,051	37,488,711	7,000	△ 4,204,517	△ 115,785
純経常行政コスト	△ 12,987,204				△ 12,987,204	
一般財源						
地方税	3,152,426				3,152,426	
地方交付税	4,950,426				4,950,426	
その他行政コスト充当財源	808,307				808,307	
補助金等受入	7,758,439	△ 228,507			7,986,946	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,287,645				△ 1,287,645	
公共資産除売却損益	2,771				2,771	
投資損失	0				0	
損失補償引当金繰入等	1,960				1,960	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,737,610		△ 4,737,610	
公共資産処分による財源増		0	265,484		△ 265,484	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,464,323		△ 2,464,323	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,356,023		3,356,023	
減価償却による財源増		△ 500,901	△ 1,714,893		2,215,794	
地方債償還に伴う財源振替			1,351,371		△ 1,351,371	
出資の受入・新規設立	0		△ 37,594	0	37,594	
資産評価替えによる変動額	0				108,359	△ 108,359
無償受贈資産受入	9,400					9,400
その他	△ 2,854,845	△ 1,790,493	△ 1,750	0	△ 1,062,602	
期末純資産残高	60,079,495	24,830,150	41,197,239	7,000	△ 5,740,150	△ 214,744

## 2 連結純資産変動計算書の解説

潮来市全体の連結純資産変動計算書の期末残高は 60,079,495 千円で、期首残高と比較して 445,965 千円の減となっています。

また、平成 26 年度末の住民基本台帳人口 29,017 人で純資産変動計算書を除して市民一人当たりの金額を算出しました。(平成 25 年度末は 29,333 人)

市民一人当たりの期末純資産残高は 2,070 千円 (対前年度 7 千円増) となっています。

(単位：千円)

	平成 25 年度		平成 26 年度		差引増減	
	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額
期首純資産残高	55,329,553	1,886	60,525,460	2,086	5,195,907	200
純経常行政コスト	-12,809,333	-437	-12,987,204	-448	177,871	11
財源調達						
地方税	3,122,609	106	3,152,426	109	29,817	3
地方交付税	5,087,055	173	4,950,426	170	-136,629	-3
補助金	10,112,589	345	7,758,439	267	-2,354,150	-78
その他	917,368	31	808,307	28	-109,061	-3
臨時損益	-1,256,871	-43	-1,282,914	-44	-26,043	-1
その他	9,400	220,238	-2,845,445	-98	-2,854,845	-220,336
<b>期末純資産残高</b>	<b>60,512,370</b>	<b>2,063</b>	<b>60,079,495</b>	<b>2,070</b>	<b>-432,875</b>	<b>7</b>

## IV 潮来市連結資金収支計算書

### 1 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,113,903
物件費	2,651,203
社会保障給付	8,940,990
補助金等	1,977,182
支払利息	345,449
他会計への事務費等充当財源繰出支出	△ 483,045
その他支出	1,792,458
支出合計	18,338,140
地方税	3,148,472
地方交付税	4,950,426
国県補助金等	5,649,506
使用料・手数料	169,654
分担金・負担金・寄附金	3,271,719
保険料	1,429,477
事業収入	1,323,390
諸収入	317,655
地方債発行額	569,593
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	39,609
他会計繰入金等	△ 440,503
その他収入	670,359
収入合計	21,099,357
経常的収支額	2,761,217

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,211,886
公共資産整備補助金等支出	△ 3,463,013
他会計への建設費充当財源繰出支出	△ 793,978
地方独立行政法人公共資産整備支出	20,357
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	△ 36,016
支出合計	4,939,236
国県補助金等	673,999
地方債発行額	737,605
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,112,650
他会計負担金等	△ 770,876
その他収入	19,489
収入合計	3,772,867
公共資産整備収支額	△ 1,166,369

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,975
貸付金	13,400
基金積立額	1,877,418
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	13,562
地方債償還額	1,836,066
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,742,421
国県補助金等	1,718,354
貸付金回収額	19,979
基金取崩額	6,143
地方債発行額	255,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	44,735
収入合計	2,044,211
投資・財務的収支額	△ 1,698,210

当年度資金増減額	△ 103,362
期首資金残高	6,548,376
経費負担割合変更に伴う差額	0
預り金修正	△ 36,910
期末資金残高	6,408,104

## 2 連結資金収支計算書の解説

潮来市全体の連結資金収支計算書の期末資金残高は、6,408,104 千円で、期首資金残高と比較して 140,272 千円減となっています。

また、平成 26 年度末の住民基本台帳人口 29,017 人で資金収支計算書を除して市民一人当たりの金額を算出しました。(平成 25 年度末は 29,333 人)

市民一人当たりの期末資金残高は 221 千円 (対前年度 2 千円減) となっています。

(単位：千円)

	平成 25 年度		平成 26 年度		差引増減	
	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額
経常的支出	18,109,076	617	18,338,140	632	229,064	15
経常的収入	21,773,956	742	21,099,357	727	-674,599	-15
<b>経常的収支額</b>	<b>3,664,880</b>	<b>125</b>	<b>2,761,217</b>	<b>95</b>	<b>-903,663</b>	<b>-30</b>
公共資産整備支出	5,983,397	204	4,939,236	170	-1,044,161	-34
公共資産整備収入	3,818,091	130	3,772,867	130	-45,224	0
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>-2,165,306</b>	<b>-74</b>	<b>-1,166,369</b>	<b>-40</b>	<b>998,937</b>	<b>34</b>
投資財務支出	5,029,830	171	3,742,421	129	-1,287,409	-42
投資財務収入	3,485,083	119	2,044,211	70	-1,440,872	-49
<b>投資財務収支額</b>	<b>-1,544,747</b>	<b>-53</b>	<b>-1,698,210</b>	<b>-59</b>	<b>-153,463</b>	<b>-6</b>
当年度増減額	-45,173	-1	-103,362	-4	-58,189	-3
期首資金残高	6,662,572	227	6,548,376	226	-114,196	-1
経費負担割合変更差額等	-97,375	-3	-36,910	-1	60,465	2
期末資金残高	6,520,024	222	6,408,104	221	-111,920	-1